

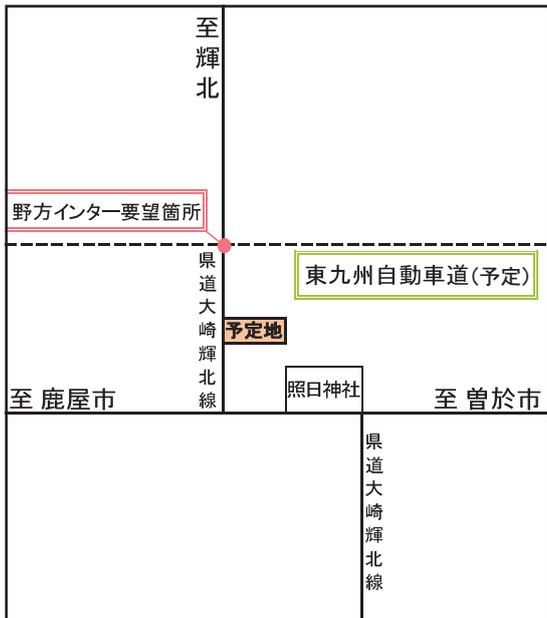
# 新たに公共用地を確保

この議案は、本町野方の東九州自動車道・(仮称)野方インター設置要望箇所の近隣にある、畑及び山林約4ヘクタールを、本町への企業誘致用の公共用地として取得するものです。なお財源については、現在2億4千万円ほど積み立てている土地開発基金から充当されます。

場所 大崎町野方宮ノ本

地積 39,404㎡

価格 4994万8000円



## 質疑

土地の価格は妥当か。

## 答弁

公共用地の単価は、不動産鑑定士が評価し単価を設定している。

## 質疑

インター設置が確実になつてからでも良いのではないか。時期尚早と思うが。

## 答弁

今まで、まとまった公共用地が無く企業等を誘致する際に苦い思いをした。土地を取得してから、県等の各手続きを終え造成作業に入るまで3年以上かかることから、そのことを踏まえての先行投資である。

## 意見書 2件 提出

「公立高校の振興方針」に関する早急な見直しを求める意見書

平成22年10月に鹿児島県教育委員会は県議会に対し、今までよりもさらに厳しい高校の廃止基準を明示した「公立高校の振興方針」(骨子)を説明しました。この基準によると多くの高校が廃校の対象となり、地元の過疎化や疲弊・衰退にも加速していくことが考えられることから、振興方針に明示してある廃止基準の緩和や、地域や学校の事情を十分考慮すること、さらに学級削減や募集停止及び廃止に当たっては、地元関係者と十分協議することを県の各関係機関に要請するものです。

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加への慎重な対応を求める意見書

政府がアジア太平洋経済協力会議(APEC)において、TPPについて関係国と協議入りするとした基本方針を示しました。TPPとは、関税撤廃の例外を認めない完全な自由貿易を目指しており、拙速に交渉に参加すると、国内の農業・農村だけでなく幅広い分野まで深刻な影響をもたらすことが懸念されます。そのため、TPPへの参加・検討については拙速に参加せず、農業・農村の多面的機能や食の安全・安定供給等、十分な配慮の上、慎重に対応するよう国の各関係機関へ要請するものです。

### ※TPP

環太平洋戦略的経済連携協定の略称で、関税撤廃の例外を認めない完全な自由貿易を目指しており、物品貿易だけでなく知的財産や人の移動など、包括的な交渉を行うことを目的としています。